

空港機能の提供を通じて空を支える

株主・投資家の皆様へ

AFC REPORT

2017年3月期

2016.4.01 » 2017.3.31



 空港施設株式会社

証券コード:8864

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



社長メッセージ&業績ハイライト

積極的な事業の展開と安定

2017年3月期の事業環境と当社グループの業績

平素より、株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

航空業界においては、訪日旅客の増加や燃油価格の下落の好影響を受けている一方で、LCCや新幹線との厳しい競争関係にあり、航空各社はネットワークの拡充等の事業拡大に加え、あらゆるコスト削減に取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループの2017年3月期の業績は、一昨年来取り組んできた空室対策の結果に加え、コストの減少等により前期と比べ増収増益となるとともに、昨年10月に発表した中期経営計画の初年度目標を上回る結果となりました。

配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として認識しており、新たな事業機会に積極的に取り組み、利益を確保するとともに、将来の投資機会に備えるための内部留保

CONTENTS

社長メッセージ&業績ハイライト	1
事業概況	3
最近の取り組み	5
中期経営計画 “Challenge to the next step” 7分野の取り組み	7
特集 Project Report —熱供給事業の取り組みについて—	9
連結財務諸表の概要& 次期業績・配当見通し	11
財務ハイライト(5年間)	13
コーポレート・ガバナンス	14



代表取締役社長

丸山 博

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

売上高

216億円

前期比 4.6%増

営業利益

38億円

前期比 29.9%増

的發展に向け邁進します。

や、中期的な業績見通し等も総合的に判断しつつ、その充実を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記配当方針や当期の業績等を勘案し、直近の配当予想から1円増配の1株当たり7円といたしました。また、2018年3月期の配当は1株当たり年間14円を予定しており、引き続き安定的な利益還元を努め、配当性向を原則として30%以上とすることとしております。

当期の取り組み

当社グループは、国内においては、事業基盤である東京国際空港での一部既存物件への入居を一昨年より進めてきており、加えて、同空港周辺において建設を進めていたホテルが稼働いたしました。一方海外では、シンガポールのセレーター空港においてパイロット訓練施設の賃貸を開始し、さらなる事業の拡大を図っております。

また、当社グループは、国内外の航空関連需要を培った実績やノウハウを生かす大きなビジネスチャンスと捉え、中期経営計画を策定し、積極的な事業の展開と経営の安定的

發展に努めることといたしました。

今後の取り組みと見通し

東京国際空港及び同空港周辺での取り組みとして、同空港の高まる役割にあわせ、ホテルや共同住宅等の提供を行うなど、今後も継続的に取り組みを充実させてまいります。

一方、地方空港では北九州空港等において格納庫の建設を進めており、その他地方空港においても航空関連施設の建設を予定しているほか、今後も、地方空港での事業を進めてまいります。また、東京国際空港において給排水運営事業に取り組んでおりますが、新千歳空港においても給排水運営事業を開始しております。

これらのことから2018年3月期は増収増益を見込んでおり、売上、利益ともおおむね中期経営計画を上回り推移するものと想定しております。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経常利益

34億円

前期比 10.0%増

親会社株主に帰属する当期純利益

21億円

前期比 11.1%増

1株当たり年間配当

13.00円

前期比 1円増

EBITDA+回収金

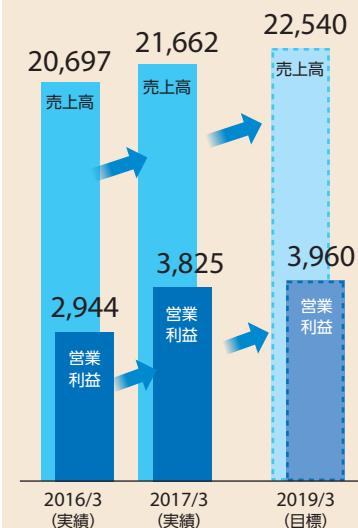
61億円

前期比 19.0%増

数値目標

2016年3月期を底に着実な増収・増益へ

(単位:百万円)

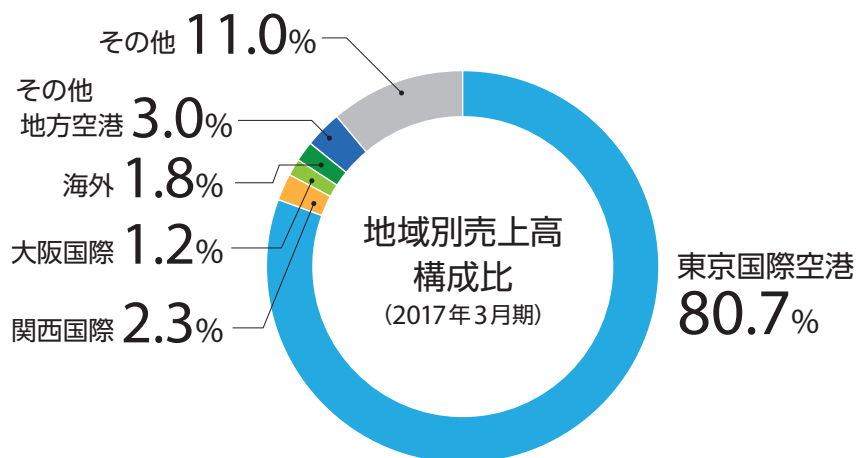
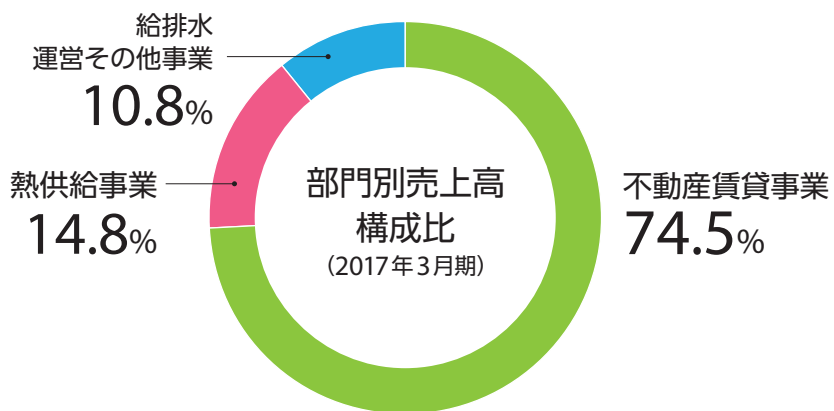


(単位:億円)

	実績		中期経営計画	
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高	206	216	220	225
営業利益	29	38	38	39
EBITDA+回収金	51	61	64	70
当期純利益	19	21	21	22

事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。

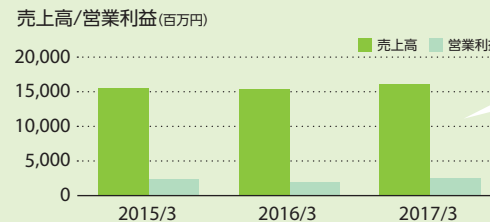
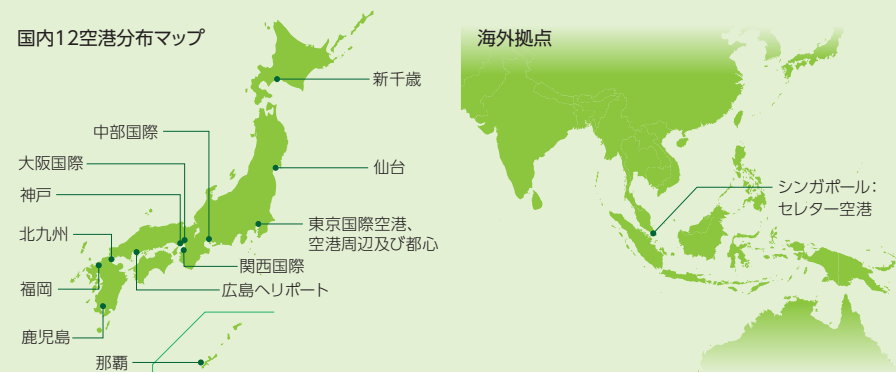


不動産賃貸事業

売上高 **161** 億円 (前期比 5.3%増)
(2017年3月期)



- **主要事業**
国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸
- **主要な会社**
当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
- **主な設備投資** (2017年3月期)
北九州空港格納庫
羽田旭町ホテル
仙台第三格納庫



東京国際空港等でのテナント入居状況の改善に加え、羽田旭町ホテルの稼働やシンガポール子会社の売上拡大等から、増収増益となりました。



熱供給事業

売上高 **32** 億円 (前期比 1.0%増)
(2017年3月期)



エネルギーセンター

●主要事業
東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)

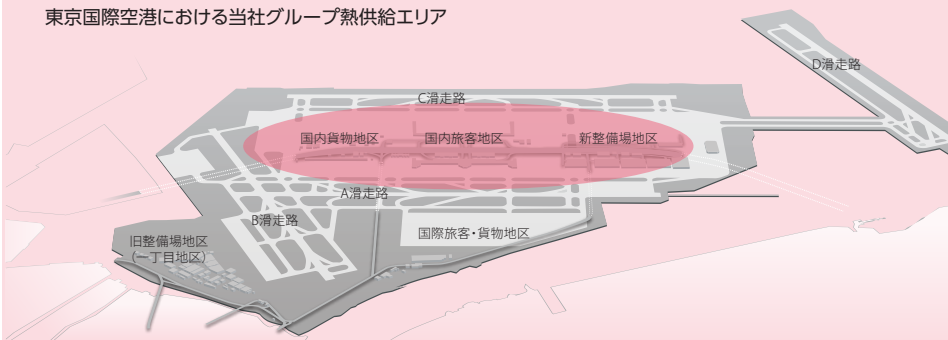
●主要な会社
東京空港冷暖房株式会社

●主な設備投資(2017年3月期)
ボイラー更新工事

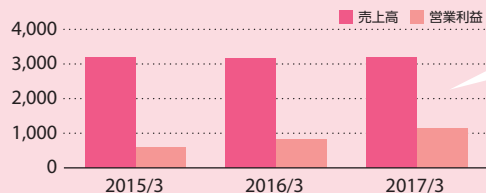


高効率電動ターボ冷凍機

東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移したほか、電気や燃料ガスの値下がり等もあり、増収増益となりました。

給排水運営 その他事業

売上高 **23** 億円 (前期比 4.9%増)
(2017年3月期)



沖合展開地区給排水施設

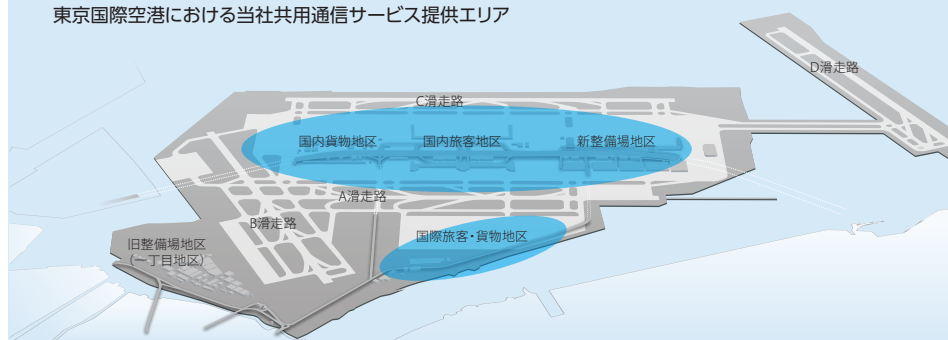
●主要事業
東京国際空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業

●主要な会社
当社

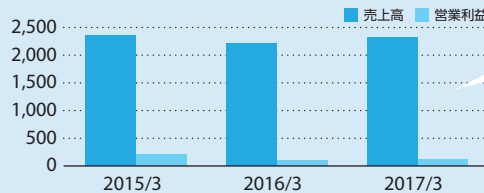


共用通信サービス

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港の乗降客増加に伴う給排水の売上増加や、岐阜瑞浪のソーラー発電所の稼働等から、増収増益となりました。

最近の取り組み

中長期的な事業拡大と 経営の安定的発展に 向けて

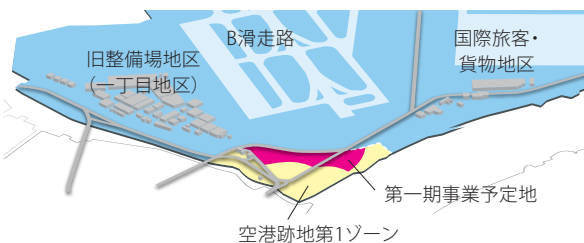
広がりゆく事業機会を捉え、今後中長期的に積極的な事業の拡大と経営の安定的発展に努め、株主還元を増加を目指したいと考えております。



東京国際空港、空港沿線での 事業拡大へ向けて

「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業 (第一期事業)」への参画

本年5月に整備・運営事業予定者に関して大田区より開示があり、当社が構成員として参加するグループが整備・運営事業予定者として決定され、先端産業事業や文化産業事業に取り組む予定です。

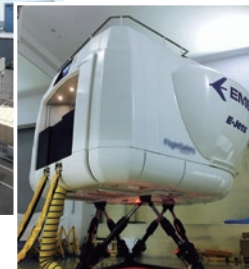


既存物件の入居改善が進捗

東京国際空港では既存物件の入居改善に向けた取り組みを行っており、最近では、航空関連会社のパイロット訓練施設や整備施設、中枢機能としてのご利用が進捗しております。



メンテナンスセンターアネックス



シミュレーター

地方空港、地方都市での 事業拡大へ向けて

都心最大級の太陽光設備設置へ

東京都大田区平和島の東京流通センター物流ビル新B棟(仮称)屋上に、都心最大級の発電量となる太陽光設備設置計画を進めており、本年夏頃の着工を予定しております。当社では4件目の太陽光発電事業となります。



東京流通センター物流ビル新B棟(仮称) 都心最大級の屋上太陽光パネル(完成予想図)

新規施設の提供へ

北九州空港、仙台空港では格納庫の建設を進めており、本施設は飛行整備用格納庫、小型機用格納庫としてご利用いただく予定です。また、新千歳空港ではGSE車両[※]用格納庫の、鹿児島空港では乗員訓練施設の建設を予定しております。

仙台空港 格納庫

着工:2017年2月

竣工:2017年7月末(予定)

新千歳空港 格納庫

着工:2017年7月(予定)

竣工:2017年11月末(予定)

鹿児島空港 乗員訓練施設

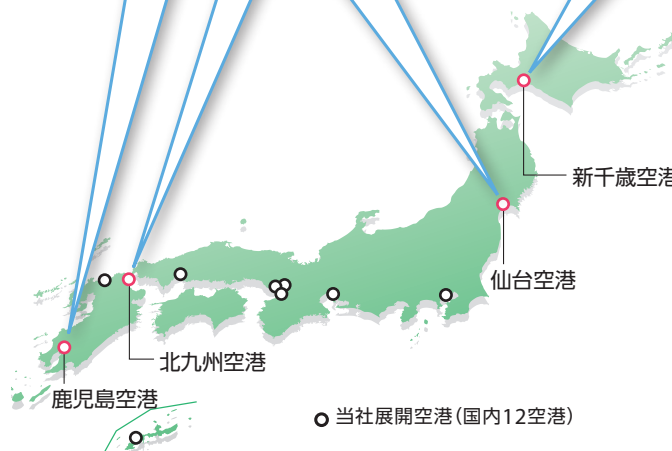
着工:2017年7月(予定)

竣工:2017年11月末(予定)

北九州空港 格納庫

着工:2016年12月

竣工:2018年1月(予定)



[※]GSE(Ground Support Equipment)車両:手荷物(貨物)の積み下ろしや燃料の給油など、航空機の運航を地上から支える各種業務に向けた車両等

海外での 事業拡大へ向けて

国際的な需要増加への対応を継続

今後も、国際的な航空需要増加への対応に向けた取り組みを進めてまいります。

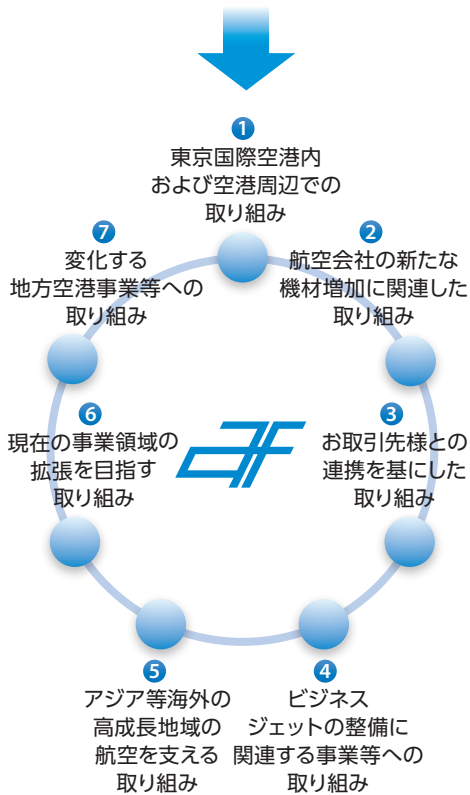


中期経営計画 “Challenge to the next step” 7分野の取り組み

当中期経営計画では、「私たちの使命」に則した7つの分野に取り組んでいます。

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。



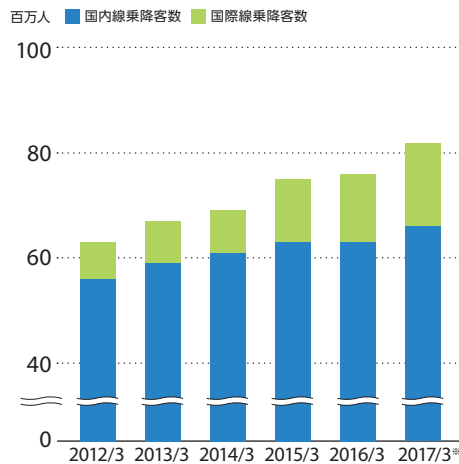
1 東京国際空港内および空港周辺での取り組み

東京国際空港の高まる役割にあわせ、今後も継続的に当社の取り組みを充実させてまいります。



機内食工場

■東京国際空港の利用旅客数^{※1}



※1 出典:国土交通省「空港管理状況調査」 ※2 速報値

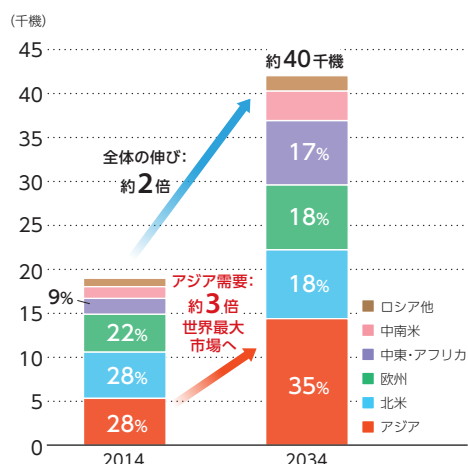
2 航空会社の新たな機材増加に関連した取り組み

航空機の整備・修理、飛行訓練、部品調達などに関連するニーズへの取り組みを進めてまいります。



パイロット訓練施設(シンガポール・セレーター空港)

■民間航空機の需要予測(2014年-2034年)



出典:BOEING/AIRBUS社 公表データから平均値算出

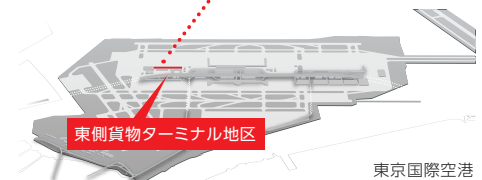
3 お取引先様との連携を基にした取り組み

お取引先様との連携を基に、貨物事業の高付加価値化、動産リース、優良都市開発等への取り組みも検討してまいります。

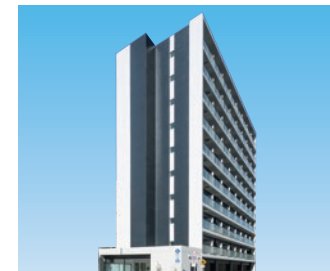
■当社テナント様(CSN地方創生ネットワーク株式会社)向け冷蔵施設(羽田市場)



空港内の鮮魚加工センター
超速鮮魚[®]羽田市場



■都市部案件



スカイレジデンス
大鳥居
(東京都大田区)



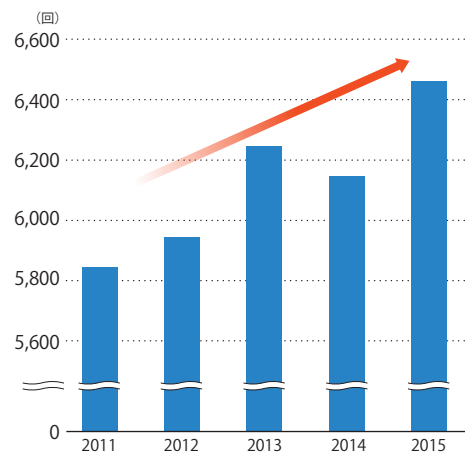
4 ビジネスジェットの整備に 関連する事業等への取り組み

ビジネスジェット需要の増加を踏まえ、その整備に関連する事業等への取り組みを進めてまいります。



大型格納庫(東京国際空港旧整備場地区B滑走路付近)

■ビジネス航空機の国内主要空港着陸回数



出典：日本ビジネス航空協会「2014年の日本におけるビジネス航空の実績」
「2015年の日本におけるビジネス航空の実績」よりデータを抽出し作成

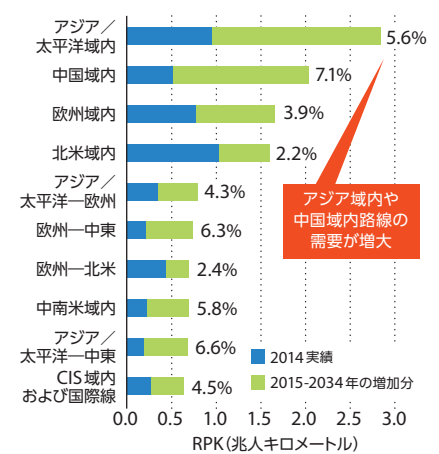
5 アジア等海外の高成長 地域の航空を支える取り組み

アジアを中心に海外事業を展開し、人口増と高成長を背景に高まる航空関連事業の取り込みを図ってまいります。



エンジン整備工場(シンガポール・セレーター空港)

■路線別航空旅客需要予測



出典：一般財団法人 日本航空機開発協会
「民間航空機に関する市場予測2015-2034」より

6 現在の事業領域の拡張を 目指す取り組み

政府の観光戦略や訪日外国人の増加等を踏まえたホテル事業、空港・航空関連施設における再生可能エネルギー等の事業に取り組むほか、外注業務の内製化等によるコスト削減・効率化も検討してまいります。



ホテルJALシティ羽田
東京 ウェストウイング



鹿児島空港格納庫 屋上太陽光パネル

7 変化する地方空港事業等 への取り組み

地方空港事業への取り組みも推進してまいります。

■空港民営化の動き

時期	空港
2016年4月	関西国際空港・大阪国際空港
2016年7月	仙台空港
2018年4月(予定)	高松空港
2018年4月(予定)	神戸空港
2019年4月(予定)	福岡空港
2020年度(予定)	新千歳空港ほか、北海道内の計7空港
未定	広島空港ほか



情報収集に努め、可能な案件について
取り組んでまいります。

■地方空港での事業の推進



広島ヘリポート格納庫



地方空港での事業も、
積極的に取り組みます。

東京国際空港で地域冷暖房を通じて空を支えています

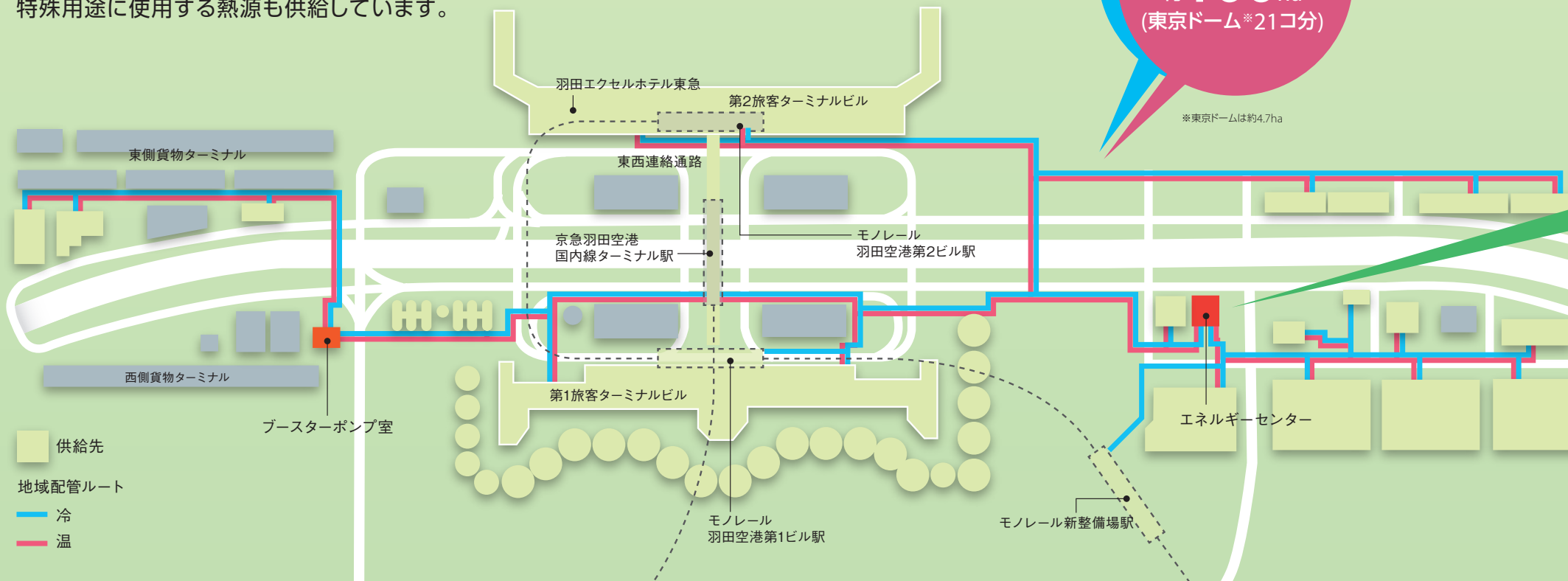
東京国際空港は、旅行やビジネスでの移動はもちろん、空港エリア内に勤務される方々を含め、毎日多くの人々が利用しています。

当社グループである東京空港冷暖房株式会社は、電力や通信、上下水道と同様に、空港機能の根幹をなす重要なインフラである「熱」を供給し、東京国際空港の円滑・快適な運営をサポートしています。具体的には、第1・第2旅客ターミナルビルや当社多目的ビルへは冷暖房用の冷温熱を供給し、格納庫や整備工場、機内食工場等の空港関連施設へは冷暖房用の冷温熱のほか、特殊用途に使用する熱源も供給しています。



供給面積
総延床面積で
約 **100** ha
(東京ドーム※21コ分)

※東京ドームは約4.7ha



効率的かつ環境に優しい 地域冷暖房

建物ごとに冷暖房用の熱源設備を設置するのではなく、設備を1ヶ所にまとめて熱を供給することで省エネルギー効果を生み出し、二酸化炭素等の排出量を抑制しています。これにより地球温暖化防止や環境保全に繋がるとともに、空港内の限られた敷地の有効活用も実現しています。



熱供給事業の中心拠点:エネルギーセンター (東京空港冷暖房)



省エネ対応の高効率冷凍機：高効率の冷凍機を積極的に導入し、環境対応のさらなる深化を図っています。

熱の安定供給に徹しています

VOICE

私たちは熱供給設備の運転管理を1ヶ所で集中的に行うことにより、安全かつ効率的な運用を365日24時間体制で行い、快適な空港インフラを支えています。

安定供給の維持と経済・環境面の観点から、点検・整備や設備の更新を計画的に行っており、最近ではより効率の良い冷凍機への更新を行ったほか、現在、ボイラーの更新も進めております。

今後も熱の安定供給に徹し、空港インフラの維持に努めてまいります。



コントロールルーム：
昼夜シフトの24時間体制で、
域内全域の熱エネルギー環境
を管理しています。

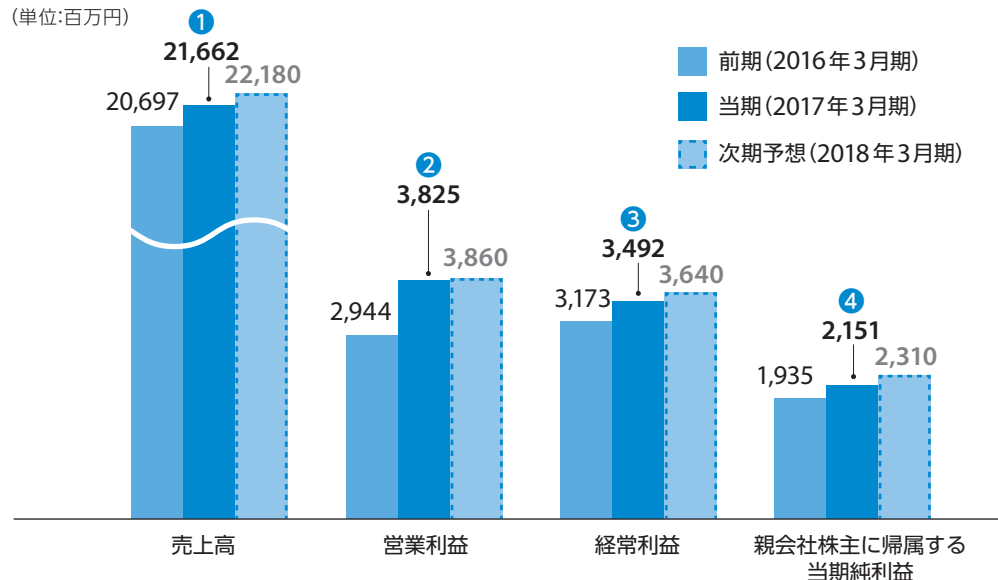


点検、整備、設備更新等についてのミーティング：
密なコミュニケーションとチームプレイで、熱の安定供給に徹しています。

連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



〈2017年3月期の概要〉

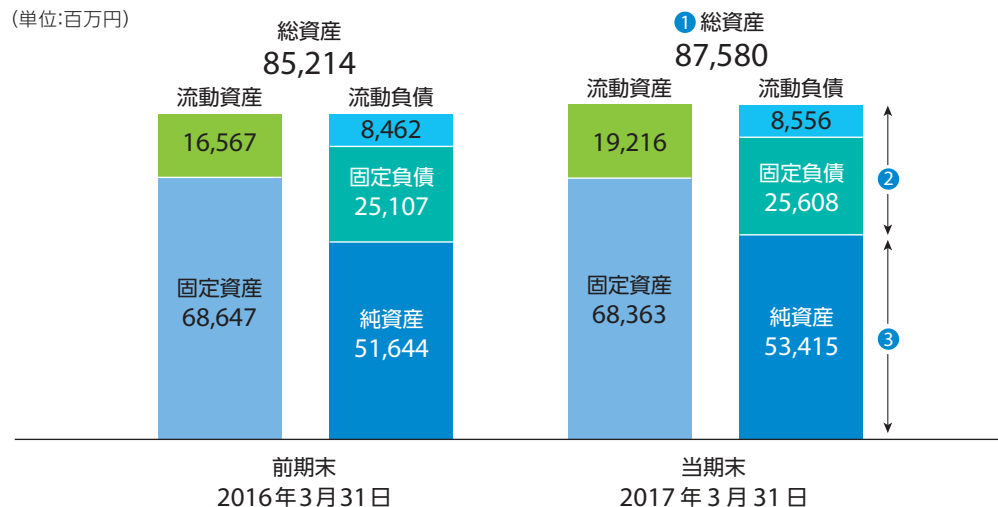
- ①(売上高) 東京国際空港や関西国際空港周辺におけるテナントの入居状況の改善や、羽田旭町ホテルの開業、岐阜瑞浪における太陽光発電所の稼働のほか、東京国際空港における地域冷暖房事業の堅調な推移、乗降客増加に伴う水道使用量の堅調な推移、シンガポール子会社売上拡大等から、前期比4.6%増となりました。
- ②(営業利益) 各事業セグメントにおける売上増のほか、電気、燃料ガスの値下がり等もあったことから、前期比29.9%増となりました。
- ③(経常利益) 受取手数料の減少や撤去費用引当金繰入額の増加等があったものの、営業増益等から、前期比10.0%増となりました。
- ④(親会社株主に帰属する当期純利益) 経常増益を受けて、前期比11.1%増となりました。

〈次期の見通し〉

2018年3月期は、東京国際空港におけるテナント入居状況改善の継続や、北九州空港や仙台空港での施設稼働、新千歳空港における給排水事業の開始等により、増収・増益を見込んでおります。

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



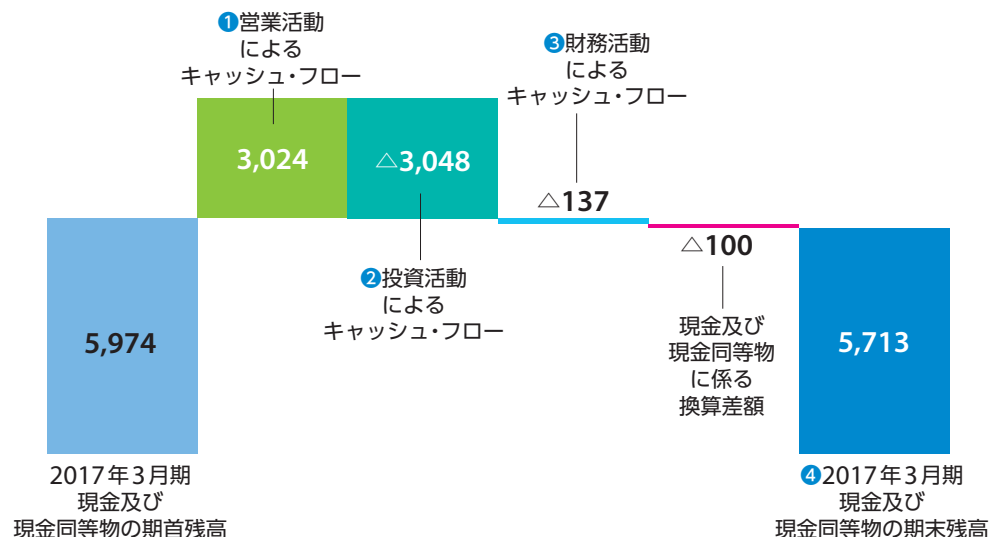
〈2017年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産) シンガポールの子会社におけるリース資産等が増加したこと等により、2,365百万円増となりました。
- ②(負債) テナント入居に伴う預り保証金の増加等により、594百万円増となりました。
- ③(純資産) 利益剰余金の増加等により1,770百万円増となり、自己資本比率は58.7% (0.2ポイント増)となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ① 営業活動で得られた資金は3,024百万円の収入(前期は809百万円の収入)となりました。これは税引前当期純利益の増加や、営業貸付金の貸付に伴う支出が減少したことによるものです。
- ② 投資活動による資金は3,048百万円の支出(前期は2,453百万円の支出)となりました。これは固定資産の取得による支出等によるものです。
- ③ 財務活動による資金は137百万円の支出(前期は1,731百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比260百万円減の5,713百万円となりました。

主要財務指標の変動

自己資本比率

58.7%

前期比 0.2ポイント上昇

総資産が2,365百万円(2.8%)増加し、自己資本が1,549百万円(3.1%)増加した結果、自己資本比率は0.2ポイント上昇しました。

EBITDA+回収金

61億円

前期比 19.0%増

償却前営業利益の回復と海外ファイナンスの回収金等により、EBITDA+回収金は前期比19.0%増となりました。

次期業績・配当見通し

2018年3月期の連結業績・配当見通し

売上高	22,180百万円 (前期比2.3%増)
営業利益	3,860百万円 (前期比0.9%増)
経常利益	3,640百万円 (前期比4.2%増)
年間配当金(予想)	14円 (第2四半期末7円、期末7円)

財務情報の詳細は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

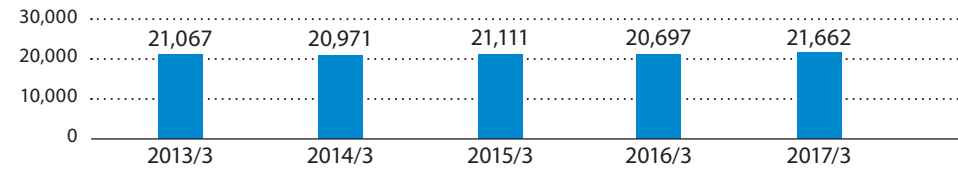
空港施設

検索

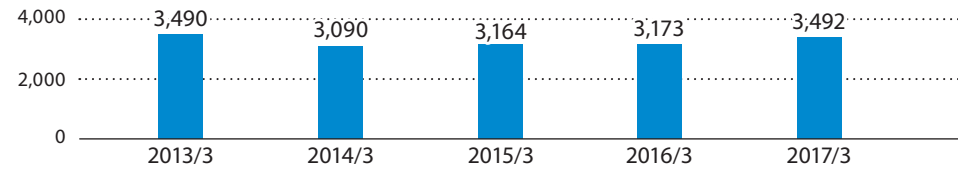
▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報

財務ハイライト(5年間)

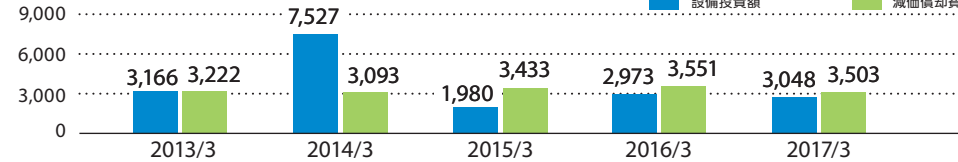
売上高 (百万円)



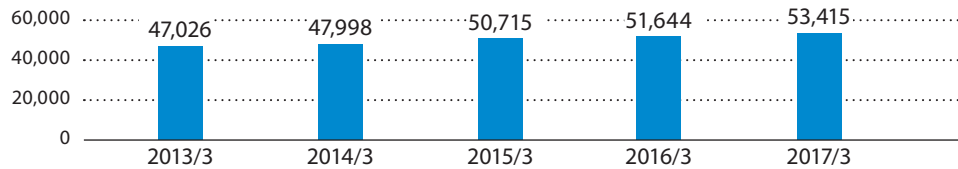
経常利益 (百万円)



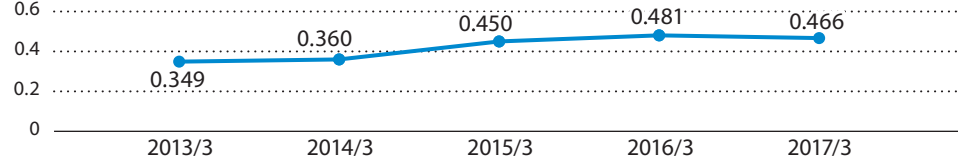
設備投資額/減価償却費 (百万円)



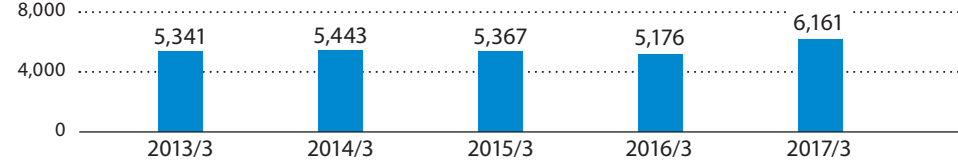
純資産 (百万円)



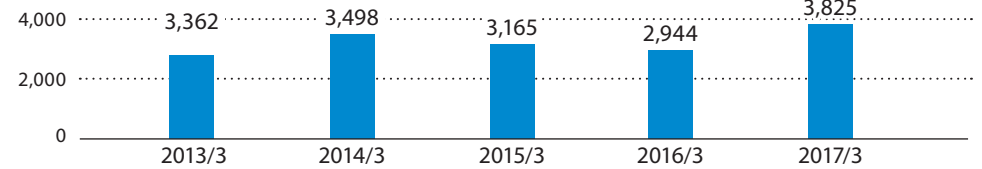
D/Eレシオ (倍)



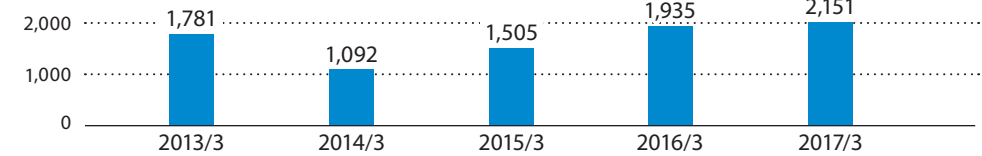
EBITDA+回収金 (百万円)



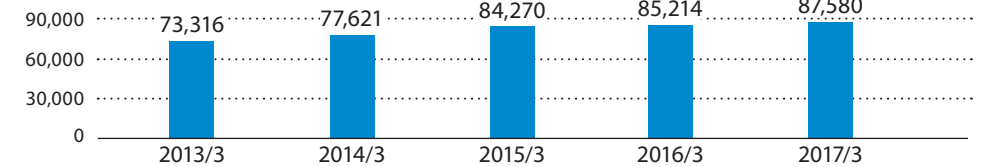
営業利益 (百万円)



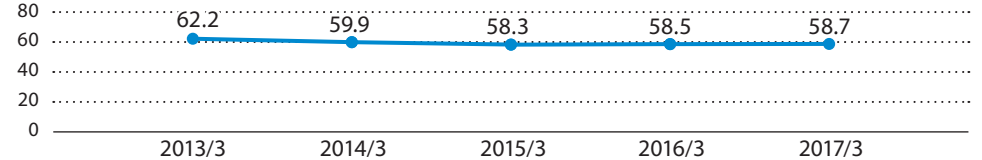
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



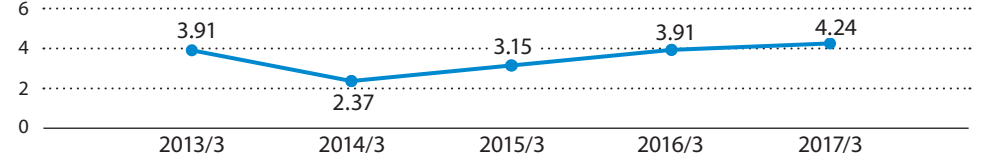
総資産 (百万円)



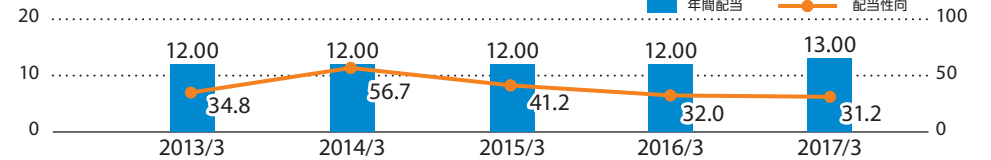
自己資本比率 (%)



ROE (%)



年間配当 (円:左軸)/配当性向(連結) (%:右軸)



コーポレート・ガバナンス



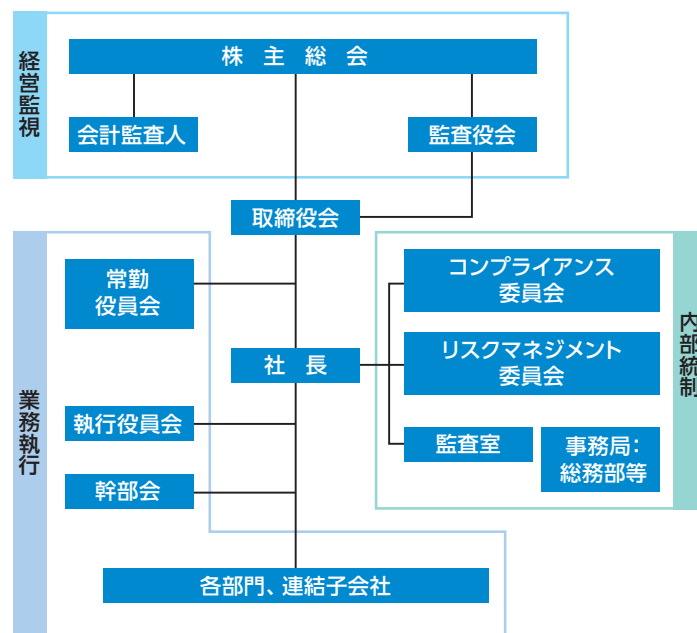
基本的な考え方

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社は、取締役会及び監査役会を定期的開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としています。取締役の人数は、社内・社外を合わせて17名以内とし、現在の取締役の人数は14名です。また東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役を2名選任しています。加えて執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備・充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧 2017年6月29日現在

取締役	代表取締役会長	高橋 朋敬
	代表取締役社長	丸山 博
	代表取締役副社長	渡辺 俊隆
	代表取締役副社長	乗田 俊明
	専務取締役	永芳 利幸
	専務取締役	星 弘行
	常務取締役	足利 香聖
	常務取締役	片平 和夫
	常務取締役	小松 啓介
	取締役上席執行役員	田村 滋朗
	社外取締役	竹村 滋幸
	社外取締役	西尾 忠男
	社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
	社外取締役(独立役員)	青山 佳世
監査役	常勤監査役	津口 峰男
	常勤監査役	村石 和彦
	社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
	社外監査役(独立役員)	岩村 敬
執行役員	上席執行役員	大澤 寛樹
	上席執行役員	高田 征彦
	上席執行役員	北島 稔
	執行役員	外園 弘
	執行役員	福本 啓二
	執行役員	安田 隆一

■ 会社概要

商号 空港施設株式会社(略称AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

従業員数 110名
(2017年3月31日現在、連結)

主要取引銀行 日本政策投資銀行
りそな銀行
みずほ銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友信託銀行
三井住友銀行

■ 株式の状況 (2017年3月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所市場
第1部(証券コード8864)

発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 54,903,750株

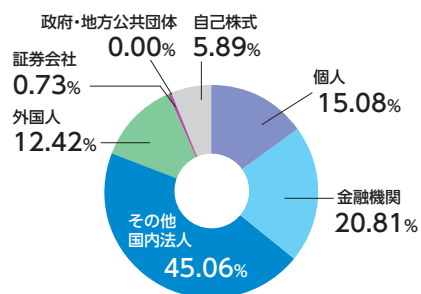
株主数 6,455名

単元株式数 100株

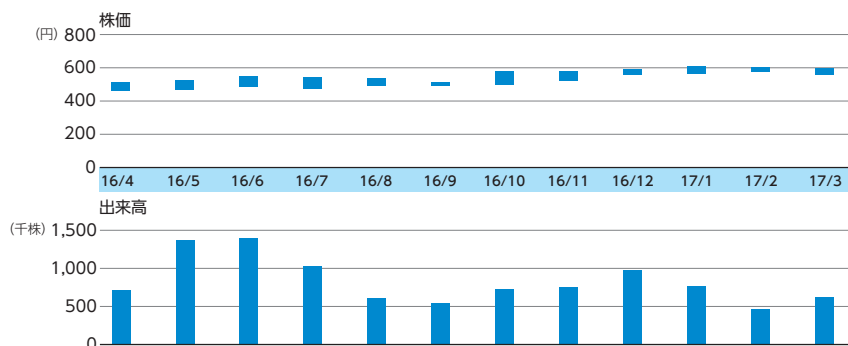
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.16
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920	12.60
国際航業株式会社	1,924	3.50
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,574	2.86

所有者別分布状況



株価および出来高(月足)



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。